

**磐田市公共下水道事業におけるウォーターPPP
導入検討に関するサウンディング型市場調査**

ヒアリング調査結果

令和 8年 2月 12 日

磐田市環境水道部上下水道工事課

磐田市公共下水道事業等におけるウォーターPPP 導入検討に関する
サウンディング型市場調査（ヒアリング調査）実施報告

磐田市は将来にわたって下水道事業の健全で安定的な運営を継続するための手法として、ウォーターPPP の導入について検討を行っている。その一環として、令和7年8月25日(月)～9月19日(金)において民間事業者の参入意向や事業スキームなどについての考え方を把握することを目的としたマーケットサウンディング型市場調査（アンケート調査）を実施した。

また、アンケート調査の回答を得た企業（全12社）に対して書面によるヒアリング調査を実施し、主な回答内容をまとめた。

1. 調査参加業者について

サウンディング型市場調査（ヒアリング調査）を実施し、回答のあった企業は12社であった（表1参照）。

表1 ヒアリング調査参加業者

No.	所在			業者名	業種
	市内	県内	県外		
1		○		A社	下水道資機材メーカー
2		○		B社	建設コンサル
3			○	C社	ゼネコン
4		○		D社	プラントメーカー（電気設備）
5		○		E社	維持管理業者（処理場・ポンプ場施設）
6		○		F社	維持管理業者（管路施設）
7		○		G社	プラントメーカー（電気設備）
8			○	H社	維持管理業者（処理場・ポンプ場施設）
9			○	I社	プラントメーカー（電気設備）
10		○		J社	維持管理業者（管路施設）
11			○	K社	プラントメーカー（機械設備）
12		○		L社	建設コンサル
計	0	8	4		

2. ヒアリング調査の内容について

質問内容と主な回答は以下のとおりである。（表 2～表 4 参照）

表 2 質問内容と主な回答

1. 事業スキームについて		
質問1-1	質問内容	本市は、施設の老朽化への対応として修繕や改築を効果的・効率的に進める必要があると考えております。別紙に記載している「管理・更新一体マネジメント方式」にて検討を進めています。 「更新実施型」のウォーターPPPへの参画が可能となる条件について、ご意見をお聞かせください。
	主な回答	<懸念事項> ・事業範囲と事業方針の明確化。 ・物価変動への適切な対応を含め適正な価格の算出。 ・災害対応や老朽化による故障リスクのリスク分担の整理、リスク分担の明確化。 ・改築・更新の内容や想定金額について段階的な資料開示を希望。 ・公募時の評価を価格より技術力に重点を置いてもらいたい。
2. 対象施設・業務について		
質問2-1	質問内容	【対象区域】 本市は、公共下水道事業の一部地域（豊岡処理区）を対象にウォーターPPP事業の導入を検討しています。この考えについてご意見をお聞かせ下さい。
	主な回答	・規模が小さいと思われる。 ・規模が小さいが、ウォーターPPP導入に当たっては、実施しやすいと思われる。 ・規模が小さいので将来的には市全域を対象とした方が良いと思われる。
質問2-2	質問内容	【コンストラクションマネジメント（CM）】 更新支援型を採用した場合、設計業務および改築工事を市が別に発注することを想定しており、それに伴って工事発注支援業務や工事監督業務などの発注者支援業務（CM業務）を対象業務に含めることを検討しています。 この考えについて、ご意見をお聞かせください。また、CM業務の対応に際して懸念点等があればお聞かせください。
	主な回答	・CM業務の責任分担の明確化が必要。 ・ウォーターPPP参画業者が工事を受注できるかを明確にすることが必要。 ・人員確保が不安。
質問2-3	質問内容	【交付金の影響による事業変更の可能性について】 更新実施型を導入する場合、各年度における更新工事規模を交付金の内示額を上限として変更する可能性があります。交付金の影響による事業変更について意見等をお聞かせください。
	主な回答	・事前の取り決め、変更時の調整ルールの明確化。 ・あてにはしているが、極端に小さくなれば問題ない。 ・協議による変更対応と資金担保の要望。 ・公募時の事業提案内容が事業変更により取り消された場合の評価。 ・工事を延期せざるを得ない場合のリスク負担を整理しておくべき。
質問2-4	質問内容	【窓口対応（コールセンター）について】 下水道施設における市民からの要望・通報の窓口対応業務を含めるか検討しています。 市民からの窓口対応（コールセンターの設置）について対応可能かお聞かせ下さい。また、対応にあたり懸念等があればお聞かせ下さい。
	主な回答	・事業範囲外であり、対応困難である。 ・業務範囲の明確化、責任分担の整理、コールセンター設置に対する費用負担、対応時間と体制の明確化。 ・コンソーシアム組成が可能で、地元企業（指定工事組合等）との協業が可能であれば相手先次第で対応可能。 ・直接市民から要望・通報を受けるのはトラブルが懸念される為、一次対応は市が行うほうが良いと考える。 ・豊岡処理区のみのコールセンターでは、市内住民からの要望・通報の連絡先が異なるため、住民の方に混乱を招く可能性が危惧される。

表 3 質問内容と主な回答

3. 性能発注について		
質問3-1	質問内容	<p>【管路施設の性能発注移行】</p> <p>管理・更新一体マネジメント方式は性能発注を原則としていますが、管路施設については移行措置として、仕様発注から段階的に性能発注に移行することが可能です。</p> <p>管路施設の性能発注に関して、段階的な移行を含むあり方など、性能発注全般についてご意見をお聞かせください。</p>
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・性能基準、リスク分担の明確化、コスト増加に対する懸念。 ・調査を実施し状況を把握してからの性能発注への移行。 ・性能の基準に対する規格を双方納得できる方法が重要と考える。 ・リスクが少ないものからの段階的な移行。 ・マンホールポンプに関しては段階的な移行は有効と考える。
4. 要求水準、リスク分担について		
質問4-1	質問内容	<p>本事業の契約期間は10年間を予定しており、契約期間中に各種条件が変動する可能性が考えられます。</p> <p>当初に設定した要求水準やリスク分担の見直しが必要となる場合における望ましい対応について、ご意見をお聞かせください。</p>
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・価格スライド条項を盛り込むことが必要。 ・見直しルールの事前設定、性能発注の要求水準として変更時の合理的な猶予期間の設置、リスク分担。 ・事前の十分な協議が必要。 ・年1回の業務委託費等の変更は費用を請求することを要望。 ・業務内容等を変更できる旨を契約書内に条文として明記。
5. プロフィットシェアについて		
質問5-1	質問内容	<p>本事業はプロフィットシェアの導入を検討しています。</p> <p>プロフィットシェアにおける官民割合の考え方や、金銭の分配以外でのプロフィットの活用方法などについて、ご意見やご提案がありましたらお聞かせください。</p>
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様発注から性能発注への段階的な移行を考えている管路施設については、プロフィットシェアも段階的導入が良いと考えられる。 ・官民割合については、プロフィットシェア発現時に官民協議にて決定する仕組みが良い。 ・5：5ではなく、リスク負担に応じて0：10など事業者主体の割合も検討可能が望ましい。 ・プロフィットシェアの導入には反対、諸事情で事業費が増額した時にシェアしてくれるのであれば別であるが。 ・リスク分担に応じた利益配分が望ましい。 ・対象の明確化と事前合意、期間と評価データの設定、成果評価と配分ルールの事前合意。
6. 災害対応について		
質問6-1	質問内容	<p>災害や事故等が発生した場合、事業者は市が定める計画やマニュアルに基づいて対応することを想定しています。本事業は、【体制の整備・事前対策の実施・事業者によるBCP（事業継続計画）の策定・訓練の実施】を含めることを検討しています。</p> <p>なお、被害状況の調査や復旧工事については、災害の規模や状況により不確定要素が多いため、別途協定を締結することを検討しています。</p> <p>災害や事故対応に関するご意見をお聞かせください。</p>
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者（管理者）との連携体制の構築、緊急時の費用負担などの項目についての明確化、マニュアルの構築、別途協定の締結。 ・即応体制の構築が必要不可欠であるとともに、リスク分担の明確化および最適化が重要。 ・事業者にBCP策定を義務付け。 ・大規模災害や事故対応における責任分担についての明確化。 ・問題が起こった場合、発注者の判断の作成指示を前提。 ・磐南処理区における災害対応との明確な分担の決定。

表 4 質問内容と主な回答

7. コンソーシアムについて		
質問	質問内容	主な回答
	コンソーシアム（JVまたはSPC）の組成における課題や要望がありましたら、ご意見をお聞かせください。	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業が参画しやすいように参加資格・実績・要件、役割分担など配慮いただきたい。 ・SPC設立の要否、事業スケジュール、各工種の事業参加条件、参加資格、事業範囲、事業方式等の発注者からの積極的かつ明確な情報提供の要望。 ・SPCには、出資金や運営費用を要するため、地元企業も参画に対し消極的になることが想定されます。 ・JVと比較してSPCの設立には手続きや費用が伴うため、VFMを考慮すると一般的にはJVの方が経済合理性に優れる。
質問7-2	質問内容	御社と市内（市外）企業との連携について、想定される連携手法や参画形態などについて、ご意見をお聞かせください。
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・極力市内業者と連携したい。 ・構成員あるいは協力企業としての連携があると考えている。 ・SPCの場合は、市内企業の参画障壁になる可能性があると考えられ、条件が厳しくならないような設定を要望。 ・地元企業：管路維持管理、緊急対応（災害・事故時の初動）、コールセンター業務 ・大手企業：更新工事の計画・設計・高度技術対応性能発注に基づく品質保証・リスク管理 ・事業スキームに応じた対応が必要であるため、早期決定、公表が望ましい。
8. その他について		
質問8-1	質問内容	上記以外に質問や意見、または懸念事項がありましたら、具体的な内容をお聞かせください。
	主な回答	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の計画中の情報等の、随時開示を要望。 ・公募前に十分対話できる機会を作ってもらうことを希望。 ・プロポーザル方式を採用する場合、品質確保のため価格点：技術点の割合は2：8程度を希望。 ・統括管理業務費用を全体事業費への計上の要望。 ・契約条件の柔軟性長期契約（10年）であるため、法令改正や技術基準変更に対応する調整メカニズムを契約に明記を要望。 ・一定程度の余裕を持った公募スケジュールの設定。 ・予定価格を設定する根拠の明確化と積算方法についての情報開示を要望。 ・処理場施設の下水道事業団発注に限定しないことを要望します。